



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,866	△4.0	9,221	△15.9	9,202	△17.3	6,398	△17.9
28年3月期	49,843	3.3	10,964	18.5	11,129	16.8	7,796	16.9

(注) 包括利益 29年3月期 6,151百万円 (4.4%) 28年3月期 5,891百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	266.46	—	11.2	11.7	19.3
28年3月期	337.99	—	19.0	17.6	22.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,386	71,846	76.9	2,468.99
28年3月期	65,464	45,250	65.9	1,865.94

(参考) 自己資本 29年3月期 71,067百万円 28年3月期 43,115百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,042	△1,063	20,342	46,661
28年3月期	10,546	△6,750	△2,740	18,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,547	32.5	6.2
29年3月期	—	55.00	—	65.10	120.10	2,776	45.1	5.5
30年3月期 (予想)	—	65.10	—	65.10	130.20		66.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,200	△1.0	4,100	△10.0	4,000	△13.1	2,800	△22.7	97.28
通期	46,400	△3.1	8,100	△12.2	8,000	△13.1	5,600	△12.5	194.56

(注) 平成30年3月期の連結業績予想については、参考値を添付書類P. 4「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,841,100株	28年3月期	27,485,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	58,515株	28年3月期	4,379,037株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,014,559株	28年3月期	23,066,770株

- (注) 1. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれています。
2. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が含まれています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

第 1 回 A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年 3 月期	—	55.00	—	65.10	120.10
30年 3 月期 (予想)	—	65.10	—	65.10	130.20

第 2 回 A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	—	—	—	—
29年 3 月期	—	55.00	—	65.10	120.10
30年 3 月期 (予想)	—	65.10	—	65.10	130.20

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
PKG	半導体パッケージ

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における米国経済は、引き続き好調な個人消費や企業の投資活動の復調による緩やかな景気の回復が続き、欧州経済においても個人消費の緩やかな改善を背景にした景気の回復が続いています。一方、中国経済は、住宅投資の伸びの低下や、過剰生産能力の削減圧力が強く、先行きは慎重にみる必要がありますが、所得の堅調な伸びを背景に底堅く推移しました。日本経済においては、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンや車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、為替が円高に推移した影響を主要因として、当連結会計年度の売上高は47,866百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

リジッド基板用部材については、販売数量は前年同期並みの水準で推移しましたが、為替が円高に推移した影響もあり、売上高は33,216百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

PKG基板用及びフレキシブル基板用部材については、販売数量は前年同期を上回る水準で推移しましたが、為替が円高に推移した影響もあり、売上高は10,348百万円（前年同期比3.4%増）に留まりました。

以上の結果、営業利益は9,221百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は9,202百万円（前年同期比17.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,398百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	35,242	33,216	△2,026	△5.7
	PKG基板用及び フレキシブル基板用部材	10,007	10,348	340	3.4
	ビルドアップ基板用部材	1,069	1,136	67	6.3
その他 関連商材	—	3,523	3,165	△358	△10.2
合 計		49,843	47,866	△1,977	△4.0

(注) 当連結会計年度よりFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売実績は、全製商品における割合が僅少であるため、その他関連商材として報告しています。

当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

セグメントの業績は次のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

① 日本

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移し、PKG基板用部材も高機能なスマートフォン関連部材を中心に好調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は17,917百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は2,026百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

② 中国

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は20,618百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は4,582百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

③ 台湾

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は10,042百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1,492百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

④ 韓国

リジッド基板用部材は、車載関連部材を中心に堅調に推移し、PKG基板用部材は、高機能なスマートフォン関連部材の需要が堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は8,825百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は1,275百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

⑤ その他

リジッド基板用部材は、車載関連部材市場の拡大により堅調に推移しましたが、為替が円高に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は4,076百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は534百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	39,340	67,483	28,143	現金及び預金27,391百万円、受取手形及び売掛金510百万円の増加
固定資産	26,124	24,903	△1,221	有形固定資産の減損損失1,019百万円
資産合計	65,464	92,386	26,921	
負債合計	20,214	20,540	326	支払手形及び買掛金405百万円の増加
純資産合計	45,250	71,846	26,595	当期純利益6,398百万円、自己株式13,963百万円、資本金2,982百万円、資本剰余金7,519百万円、配当金の支払2,544百万円
負債純資産合計	65,464	92,386	26,921	

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	9,042	税金等調整前当期純利益8,756百万円、減価償却費2,485百万円、法人税等の支払△2,779百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,063	有形固定資産の取得△1,584百万円、定期預金の預入△2,247百万円、定期預金の払戻3,082百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	20,342	配当金の支払△2,544百万円、自己株式の売却18,932百万円、株式の発行5,965百万円、子会社株式の追加取得△1,667百万円
現金及び現金同等物の増減額	28,233	
現金及び現金同等物の期末残高	46,661	

(4) 今後の見通し

次期の事業環境は、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては車載関連部材や高機能なスマートフォン関連部材の需要は堅調に推移する一方で、一般家電製品は低調に推移すると見通しています。また、中国での環境規制の強化による原材料費の高騰や人件費の上昇を予測しています。

併せて当社グループの海外売上高比率は高いことから、次期は円高の進行により業績に影響が生じることを想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期 見通し	46,400	8,100	8,000	5,600	194.56
平成29年3月期 実績	47,866	9,221	9,202	6,398	266.46
増減率 (%)	△3.1	△12.2	△13.1	△12.5	△27.0

平成30年3月期見通しは、期中平均為替レートを対米ドル円で100円として算定しています。

ご参考までに、期中平均為替レートを平成29年3月期と同水準の対米ドル円で109円として算定した場合の平成30年3月期の業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,900	6.2	4,900	7.5	4,800	4.3	3,400	△6.2	118.13
通期	49,700	3.8	9,700	5.2	9,600	4.3	6,700	4.7	232.78

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,408	48,800
受取手形及び売掛金	12,836	13,346
商品及び製品	2,013	2,182
仕掛品	410	437
原材料及び貯蔵品	1,593	1,797
繰延税金資産	72	81
その他	1,345	936
貸倒引当金	△339	△99
流動資産合計	39,340	67,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,523	10,359
機械装置及び運搬具(純額)	2,764	2,850
工具、器具及び備品(純額)	1,154	1,155
土地	4,616	3,920
建設仮勘定	579	100
その他	4	3
有形固定資産合計	19,644	18,389
無形固定資産		
のれん	4,432	4,104
その他	486	433
無形固定資産合計	4,919	4,537
投資その他の資産		
投資有価証券	656	1,058
関係会社株式	39	19
繰延税金資産	97	149
退職給付に係る資産	356	332
その他	413	570
貸倒引当金	△1	△154
投資その他の資産合計	1,561	1,975
固定資産合計	26,124	24,903
資産合計	65,464	92,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,765	6,170
短期借入金	932	1,274
1年内返済予定の長期借入金	440	500
未払金	1,697	1,210
未払法人税等	776	884
繰延税金負債	412	252
賞与引当金	398	436
その他	476	877
流動負債合計	10,898	11,608
固定負債		
繰延税金負債	1,258	1,135
長期借入金	7,413	7,169
退職給付に係る負債	116	127
資産除去債務	331	352
その他	194	147
固定負債合計	9,315	8,931
負債合計	20,214	20,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,188	9,171
資本剰余金	7,304	14,824
利益剰余金	42,490	46,308
自己株式	△14,141	△178
株主資本合計	41,841	70,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	195
為替換算調整勘定	1,190	741
退職給付に係る調整累計額	△12	0
その他の包括利益累計額合計	1,274	938
非支配株主持分	2,135	782
純資産合計	45,250	71,846
負債純資産合計	65,464	92,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	49,843	47,866
売上原価	27,355	26,220
売上総利益	22,487	21,645
販売費及び一般管理費	11,522	12,424
営業利益	10,964	9,221
営業外収益		
受取利息	103	57
受取配当金	8	39
為替差益	24	14
補助金収入	22	20
その他	106	102
営業外収益合計	265	234
営業外費用		
支払利息	69	86
支払手数料	-	101
株式交付費	-	27
投資事業組合運用損	12	5
その他	19	32
営業外費用合計	100	253
経常利益	11,129	9,202
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	34	-
補助金収入	-	546
その他	6	29
特別利益合計	40	575
特別損失		
減損損失	31	1,019
その他	0	2
特別損失合計	32	1,021
税金等調整前当期純利益	11,137	8,756
法人税、住民税及び事業税	2,855	2,588
法人税等調整額	153	△388
法人税等合計	3,009	2,199
当期純利益	8,128	6,557
非支配株主に帰属する当期純利益	331	158
親会社株主に帰属する当期純利益	7,796	6,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	8,128	6,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	99
為替換算調整勘定	△2,256	△519
退職給付に係る調整額	33	13
その他の包括利益合計	△2,236	△406
包括利益	5,891	6,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,673	6,063
非支配株主に係る包括利益	217	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	7,143	36,997	△14,598	35,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益			7,796		7,796
新株の発行	53	53			106
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		107		457	565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	160	5,493	456	6,164
当期末残高	6,188	7,304	42,490	△14,141	41,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	3,332	△46	3,396	2,238	41,312
当期変動額						
剰余金の配当						△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益						7,796
新株の発行						106
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△2,141	33	△2,122	△103	△2,225
当期変動額合計	△14	△2,141	33	△2,122	△103	3,938
当期末残高	96	1,190	△12	1,274	2,135	45,250

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,188	7,304	42,490	△14,141	41,841
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			6,398		6,398
連結範囲の変動			△35		△35
連結子会社株式の取得による持分の増減		△609			△609
新株の発行	2,982	2,982			5,965
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5,145		13,963	19,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,982	7,519	3,818	13,963	28,283
当期末残高	9,171	14,824	46,308	△178	70,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	96	1,190	△12	1,274	2,135	45,250
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益						6,398
連結範囲の変動						△35
連結子会社株式の取得による持分の増減						△609
新株の発行						5,965
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						19,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99	△448	13	△335	△1,352	△1,688
当期変動額合計	99	△448	13	△335	△1,352	26,595
当期末残高	195	741	0	938	782	71,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,137	8,756
減価償却費	1,891	2,485
減損損失	31	1,019
のれん償却額	280	241
支払手数料	—	101
株式交付費	—	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	5
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△34	—
補助金収入	—	△546
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	36
受取利息及び受取配当金	△112	△97
支払利息	69	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△592	△925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	464	△420
仕入債務の増減額 (△は減少)	349	567
その他	253	△56
小計	13,797	11,259
利息及び配当金の受取額	105	97
利息の支払額	△62	△80
補助金の受取額	—	546
法人税等の支払額	△3,293	△2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,546	9,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,372	△2,247
定期預金の払戻による収入	2,708	3,082
有形固定資産の取得による支出	△4,217	△1,584
有形固定資産の売却による収入	10	35
無形固定資産の取得による支出	△160	△76
投資有価証券の取得による支出	△114	△271
その他	△604	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	△1,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	261	308
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△984	△466
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1	18,932
配当金の支払額	△2,303	△2,544
非支配株主への配当金の支払額	△321	△383
株式の発行による収入	106	5,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,667
その他	—	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,740</b>	<b>20,342</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,017	△88
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>38</b>	<b>28,233</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,183	18,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	163	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,385</b>	<b>46,661</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更に伴う、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合 計
	日 本	中 国 (注) 1	台 湾 (注) 1	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,565	20,687	6,864	7,385	45,502	4,340	49,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,437	1,132	2,990	353	10,914	110	11,024
計	17,002	21,820	9,854	7,739	56,417	4,451	60,868
セグメント利益	2,254	4,775	2,227	1,414	10,671	597	11,269
セグメント資産	16,214	14,847	14,221	7,724	53,007	2,393	55,400
その他の項目							
減価償却費(注) 3	832	288	189	134	1,444	16	1,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,586	348	94	74	3,105	8	3,114

(注) 1. 「中国」及び「台湾」セグメントには、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。なお、2015年2月20日において、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)のうち1社を清算しています。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売 上	前連結会計年度
報告セグメント計	56,417
「その他」の区分の売上	4,451
セグメント間取引消去	△11,024
連結損益計算書の売上高	49,843

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度
報告セグメント計	10,671
「その他」の区分の利益	597
セグメント間取引消去	222
のれんの償却額	△280
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△246
その他の調整額	0
連結損益計算書の営業利益	10,964

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度
報告セグメント計	53,007
「その他」の区分の資産	2,393
セグメント間取引消去	△9,515
事業セグメントに配分していない資産 (注)	19,655
税効果組替	△75
連結貸借対照表の資産合計	65,464

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	1,444	16	429	1,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,105	8	941	4,055

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

Ⅱ当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合 計
	日 本	中 国 (注) 1	台 湾 (注) 1	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,446	19,923	6,062	8,459	43,891	3,974	47,866
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,471	694	3,979	366	13,512	101	13,614
計	17,917	20,618	10,042	8,825	57,403	4,076	61,480
セグメント利益	2,026	4,582	1,492	1,275	9,376	534	9,911
セグメント資産	17,976	14,972	14,868	6,711	54,528	2,988	57,517
その他の項目							
減価償却費(注) 3	1,068	252	474	118	1,912	93	2,006
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	526	272	48	98	946	20	966

(注) 1. 「中国」及び「台湾」セグメントには、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として米国及びその他アジアの現地法人です。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売 上	当連結会計年度
報告セグメント計	57,403
「その他」の区分の売上	4,076
セグメント間取引消去	△13,614
連結損益計算書の売上高	47,866

(単位: 百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	9,376
「その他」の区分の利益	534
セグメント間取引消去	△103
のれんの償却額	△241
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△348
その他の調整額	3
連結損益計算書の営業利益	9,221

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	54,528
「その他」の区分の資産	2,988
セグメント間取引消去	△9,983
事業セグメントに配分していない資産 (注)	44,870
税効果組替	△17
連結貸借対照表の資産合計	92,386

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,912	93	479	2,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	20	756	1,722

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,865.94円	1株当たり純資産額	2,468.99円
1株当たり当期純利益金額	337.99円	1株当たり当期純利益金額	266.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度74,390株、当連結会計年度58,480株)  
 3. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,796	6,398
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,796	6,398
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	23,066,770	24,014,559
(うち普通株式)	(23,050,155)	(23,959,959)
(うち第1回A種種類株式)	(16,615)	(21,600)
(うち第2回A種種類株式)	(—)	(33,000)

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度81,912株、当連結会計年度63,565株)  
 2. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。